高市首相・第 2 回所信表明演説（2026 年 10 月 5 日）は知財・無形資産投資をどこまで具体化したか

― 演説全文の語彙検証と既存政策との比較に基づく推測 ―

2026 年 10 月 5 日

Claude Opus 5.5

凡例　【事実】は一次資料または報道で確認できた事項、【推測】は筆者の分析・推論を示す。文中の上付き数字は文末「参考文献」の番号に対応する。「URL 未確認」と付した文献は、作成時点で URL を直接確認できていない。

1. 要旨

- **【事実】**演説は第 222 回臨時国会の召集日である 2026 年 10 月 5 日に行われた [1,2]。演説全文には「知的財産」「知財」「無形資産」「国際標準」の語が一度も現れない [1]。
- **【事実】**成長投資については、17 戦略分野・62 製品を対象に「日本成長戦略実行計画」を年内に策定し、複数年度の目標、時期、必要な予算額、「勝ち筋」を切り拓く方策を示すと表明した。あわせて、シーリングを設けない複数年度型の「『強く豊かな日本』投資枠」と、経済安全保障上特に重要な分野の特別会計による「別枠管理」を打ち出した [1]。
- **【推測】**成長投資全体は 5 段階評価で「4（予算・制度化の直前）」まで進んだ。一方、知財・無形資産投資は演説単体では「1（理念段階、暗黙の内包）」にとどまる。政策体系全体で見ると、開示・ガバナンス面は「4」、税制・予算面は「2〜3」である。
- **【推測】**知財の具体化が進む場は演説ではなく、①年内の実行計画、②12 月の令和 9 年度税制改正大綱、③知財・無形資産ガバナンスガイドラインの改訂（令和 8 年度中）と CG 報告書の更新（2027 年 7 月末まで）である。演説が掲げる「日本版 DOGE」による租税特別措置の見直しは、知財関連税制に拡充と縮減の両方向の圧力をかけうる。

2. 演説の基本事項（事実）

- **日時・会期：**第 222 回臨時国会は 2026 年 10 月 5 日に召集され、会期は 12 月 12 日までの 69 日間である [3,4]。同日の衆参両院本会議で所信表明演説が行われた [2]。

- **位置づけ：**高市首相にとって就任後 2 回目の所信表明演説である[5]（初回は 2025 年 10 月 24 日の第 219 回国会[6]）。
- **構成：**「はじめに」「『強い経済』の実現」「『力強い日本外交』」「防衛力とインテリジェンス機能の強化」「国民の命と暮らしを守る」「憲法改正」「むすびに」の 7 章で、分量の中心は第 2 章の経済政策にある[1]。
- **資料：**本稿の演説引用はすべて全文テキスト[1]による（留意事項は第 10 章を参照）。

3. 演説全文の語彙検証（事実）

知財・無形資産投資の具体化度を測る前提として、関連語の有無と文脈を全文で確認した[1]。

語	有無	文脈
知的財産／知財	なし	—
無形資産	なし	—
国際標準／標準化	なし	初回演説（2025 年 10 月）では、戦略分野の支援策の一つとして「国際標準化」に言及していた[6]
人的資本	なし	「人材育成の強化や高校・高等教育の改革」は、8 つの横断的課題の一つとして登場する
研究開発	あり	「研究開発から社会実装までを一体で進め」、熊本の半導体集積で「研究開発投資が次々と生まれて」いる
技術革新	あり	「国内投資と技術革新を促進していくため」の規制改革、AI をはじめとする「技術革新の急速な進展」
租税特別措置（租特）	あり	「日本版 DOGE」による「租特・補助金・基金の見直しを徹底」（拡充ではなく適正化の文脈）
スタートアップ	あり	「スタートアップが有する技術の社会実装の加速」
コンテンツ	あり	AI・半導体・量子技術・フュージョンエネルギーと並ぶ「成長投資」分野
データ	あり	「データセンター向け電力需要」のみ（データ利活用の文脈ではない）
AI・AX	あり	成長投資分野、AX（AI トランスフォーメーション）の社会実装、AI 開発促進・活用に向けた司令塔機能の強化

【推測】演説は、知財に隣接する概念を「技術」「勝ち筋」「自律性」「不可欠性」という語彙で語っている。知財・標準はこれらを実現する手段として暗黙に含まれているとも読めるが、明示はない。初回演説にあった「国際標準化」が消えた点も合わせると、首相演説の語彙の中で知財の存在感は下がっている。

4. 成長投資関連記述の具体性分類

記述（全文[1]より要約・引用）	分類	具体性の要素
17 分野・62 製品について「官民投資ロードマップ」を磨き上げ、今後 5 年間の国内投資の道筋を示す「日本成長戦略実行計画」を年内に策定	方針具体化（期限付き）	期限（年内）、期間（5 年）、対象（17 分野・62 製品）
計画で、複数年度の目標、内容と時期、国の支援内容、必要な予算額、国と民間の役割、期待する成果、「勝ち筋」を切り拓く方策を明示	予算・制度化の予告	演説自体に数値はない
8 つの横断的課題への総合支援策（人材・資金の供給、人材育成・教育改革、スタートアップ技術の社会実装、中小企業の省力化・価格転嫁、M&A・事業承継など）	方針	数値なし
シーリングなし・複数年度計画を基本とする「『強く豊かな日本』投資枠」、恒常的施策の当初予算計上、経済安全保障上特に重要な分野の特別会計での「別枠管理」	予算制度化	財政手続の変更
AI・半導体・量子・コンテンツ・フュージョンへの「大胆な投資促進策」、「技術で勝って、ビジネスでも勝つ。」、技術による「自律性」「不可欠性」	理念＋方向性	知財・標準と親和的だが明示なし
思い切った規制改革	理念	なし
日本版 DOGE による租特・補助金・基金の見直し徹底、費用対効果の継続的検証	制度（抑制方向）	知財関連税制にも波及しうる
「地域未来戦略実現フレーム」の策定、「国内投資マップ」の来春公表	方針具体化（期限付き）	期限あり
AX の社会実装、AI 開発促進・活用に向けた司令塔機能の強化	方針	数値なし

5. 既存政策との比較

5.1 基準線となる既存政策（事実）

- **初回所信表明（2025 年 10 月 24 日）：**戦略分野について、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化を総合的に支援すると述べた [6]。
- **施政方針演説（2026 年 2 月 20 日）：**AI・先端ロボットやバイオなどの研究開発について、税制と規制改革を一体で講じる認定制度の創設を打ち出した [7]。
- **官民投資ロードマップ（2026 年 6 月 24 日）と日本成長戦略（2026 年 7 月 21 日閣議決定）：**62 の製品・技術について、2040 年度までに累計 370 兆円超の官民国内投資を想定した [8,9]。製品別では、半導体が 68.0 兆円、フィジカル AI（特に AI ロボット）が 10.5 兆円である [10]。
- **知的財産推進計画 2026（2026 年 6 月 12 日決定）：**知財・無形資産を中核に据えた経営・国家戦略、生成 AI 時代の知財保護、成長戦略と一体の国際標準戦略、コンテンツ戦略、クールジャパンの 5 本柱で構成される。具体策として、知財・無形資産ガバナンスガイドラインの令和 8 年度中の改訂、有価証券報告書の記載事項化を含む開示のあり方の検討、17 分野での IP ランドスケープ活用を掲げた [11,12]。前年の推進計画 2025 は、日経 225 構成企業の時価総額に占める無形資産の割合を 2035 年までに 50%以上とする KPI を置いている [13]。
- **コーポレートガバナンス・コード改訂（2026 年 7 月 21 日施行）：**「知的財産等の無形資産への投資」を含む成長投資について、具体的に何を実行するかの説明を求めた。改訂後の CG 報告書は 2027 年 7 月末までに提出する [14,15,16]。
- **経済産業省「成長投資ガイダンス」（2026 年 7 月 21 日）：**成長投資と株主還元のバランスなどを扱う、任意参照型の実務指針である [17,18]。
- **「価値創造を加速する知財・無形資産投資・活用のガイダンス」（2026 年 8 月 3 日）：**無形資産投資と企業価値の関係の開示や、経営陣・取締役会の関与を求める [19,20]。
- **AI 基本計画（2025 年 12 月閣議決定）：**1 兆円超を AI 関連施策に投じると表明した [21]。2026 年 7 月の人工知能戦略本部では、バーティカル AI・フィジカル AI を「強く豊かな日本」投資枠で推進するとした [22]。

- **コンテンツ：**政府予算を 252 億円から 589 億円へ倍以上に拡大し[23]、令和 7 年度補正予算で 550 億円を措置したと説明されている[24]。

5.2　演説で何が変わったか

区分	内容
新たに示された点【事実】	「日本成長戦略実行計画」の年内策定とその記載事項（複数年度の目標・時期・予算額・「勝ち筋」）、「足元の収益源・今後の稼ぎ頭・経済安全保障の強化」の 3 観点による重点化、「強く豊かな日本」投資枠と特別会計の「別枠管理」、「国内投資マップ」の来春公表、日本版 DOGE の強化と費用対効果の継続的検証[1]
前進した点【推測】	財源手続（シーリングなし・複数年度・当初予算化）を国会演説で公約したことで、官民投資ロードマップが予算化される蓋然性が上がった
変わらない点【事実】	AI・半導体・量子・コンテンツを成長投資の柱とする構図と、「技術で勝って、ビジネスでも勝つ。」という技術起点の語り[1]
欠落している点【事実】	「知的財産」「無形資産」「国際標準」の語、CG コード改訂や 2 つのガイダンスへの言及、イノベーションボックス税制・研究開発税制の扱い、知財 KPI（無形資産比率 50%）[1]。初回演説にあった「国際標準化」も消えた[6]

6. 反応（事実）

- 経団連の筒井義信会長は、強い経済の実現に向けた政策論議と重要課題の前進に期待を示し、消費税減税の財源をできるだけ早く明示するよう求めた[25]（産経新聞の配信記事による二次情報）。
- 野党からは、減税財源の具体性が乏しいとの批判が相次いだ[26]。
- 報道の焦点は、消費税減税、財政規律、市場の信認に集まった[26,27]。知財・無形資産投資に焦点を当てた報道や、知財関係団体による演説への評価は確認できなかった。
- 参考として、日本知的財産協会は CG コード改訂案への意見書（2026 年 5 月 14 日）で、成長投資の要件に無形資産投資が明示されたことを高く評価していた[28]。**【推測】**知財界の関心は、首相演説よりもコードや開示制度に向いているとみられる。

7. 今後の具体化の経路（日程は事実、見通しは推測）

1. **日本成長戦略実行計画（年内）：**62 製品ごとに予算額や KPI が示される見込みである[1]。知財にとって最大の山場であり、IP ランドスケープによる「勝ち筋」の特定や標準化 KPI が盛り込まれるかが試金石となる（推測）。首相自身、2026 年 6 月の知的財産戦略本部で、17 分野での IP ランドスケープ活用と集中的な知財投資に言及している[11]。
2. **令和 9 年度当初予算（年末編成）：**演説は補正予算依存からの脱却を掲げた[1]。知財関連の恒常施策（知財経営支援、コンテンツ支援など）が「強く豊かな日本」投資枠で措置されるかが焦点である（推測）。
3. **経済安全保障分野の特別会計「別枠管理」：**対象分野の範囲は示されていない[1]。技術流出防止や機微技術の研究開発支援が含まれれば、知財保護と結び付く余地がある（推測）。
4. **令和 9 年度税制改正（12 月に大綱）：**経済産業省の要望では、事業ポートフォリオ転換・強化促進税制の新設、スタートアップ関連措置、人的投資促進措置の検討が柱である[29]。イノベーションボックス税制の拡充は確認できていない（要望資料の全項目は未精査）。令和 8 年度改正では研究開発税制の見直しが行われている[30]。
5. **知財・無形資産ガバナンスガイドラインの改訂（令和 8 年度中）と有報記載の検討：**開示面で最も制度化に近い経路である[11,12]。
6. **CG 報告書の更新（2027 年 7 月末まで）：**上場企業が無形資産投資を説明する実務上の締切である[14]。

8. 進捗度の評価（推測）

評価尺度：1＝理念（方向性の表明、暗黙の内包を含む）、2＝方針（対象・方向の明示）、3＝方針具体化（期限・担当・手順の明示）、4＝予算・制度化の直前（額や KPI の提示予告、文書の確定）、5＝予算・税制・法令として成立・施行。

領域	演説単体	政策体系全体	主な根拠
成長投資全般（17 分野）	4	4	実行計画の年内策定と予算額明示の約束、投資枠、370 兆円のロードマップ[1,8,9]
AI・半導体	3	4〜5	AI 基本計画と 1 兆円超、投資枠での推進[21,22]
コンテンツ	2	4	推進計画で成長投資に位置づけ、予算は 252 億円から 589 億円へ[11,23]

領域	演説単体	政策体系全体	主な根拠
研究開発（税制）	2	3	施政方針の認定制度、令和 8 年度の研究開発税制見直し。拡充の行方は大綱待ち [7,30]
人的資本・スタートアップ	2	3	8 つの横断的課題、令和 9 年度要望で検討 [1,29]
知財・無形資産（経営・開示）	1	4	CG コード施行、2 つのガイダンス、ガイドライン改訂の日程化 [11,14,17,19]
知財・無形資産（税制・予算）	1	2〜3	イノベーションボックス拡充は未確認、DOGE による租特見直し圧力 [1,29]
国際標準	1	3	演説で言及なし、推進計画の柱の一つ [1,11]

注：知財・無形資産と国際標準の「演説単体 1」は、語としての言及はなく、「勝ち筋」「不可欠性」などに暗黙に含まれるにとどまるという意味である。

【推測】政府は知財・無形資産投資を、首相演説で語る看板政策としてではなく、企業統治・開示の規律（金融庁・東証・内閣府・経産省によるソフトロー）として実装する路線をとっているとみられる。演説で語られないことは後退を意味しない。ただし、予算・税制という「国が身銭を切る」領域で知財を明示的に位置づける政治的な後押しは弱い。

9. 実務上の示唆（推測）

- **CG 報告書の更新を最優先に：**「知的財産等の無形資産への投資」で何を実行するかを、投資額・KPI・取締役会の関与の形で書ける状態にしておく。有報記載が検討されているため、早期着手が有利である。
- **実行計画を 62 製品単位で読み、IP ランドスケープを重ねる：**政府が「勝ち筋」を示す分野は、補助金・調達・投資枠の対象になりうる。自社知財の立ち位置を示せる企業ほど、支援を取り込みやすい。
- **12 月の税制大綱で 2 点を監視する：**①イノベーションボックス税制・研究開発税制が拡充されるか、DOGE で重点化（縮減）されるか。②新設要望の事業ポートフォリオ転換税制が、事業・知財の売却やカーブアウトに使えるか。

- **演説の語彙で知財を語る：**演説は「技術」「勝ち筋」「自律性」「不可欠性」で成長と安全保障を語った。知財部門は、自社の知財戦略を「不可欠性を生む技術の権利化・標準化」のようにこの語彙に翻訳して、経営や政策当局に発信すると通りやすい。
- **政策提言の好機：**実行計画の「8 つの横断的課題」に知財・標準を明示的に位置づけ、推進計画 2025 の KPI（無形資産比率 50%）と接続するよう働きかける余地がある。

10. 留意事項

- 演説の引用は全文テキスト[1]による。作成時点で首相官邸の当該 URL への直接アクセスは確認できておらず、掲載文との逐語照合は未了である。
- 経団連会長の発言は報道による二次情報であり、経団連の公式コメント原文は確認していない[25]。
- 「URL 未確認」と付した文献（5、10、23、24）は、内容を報道・資料の記述から確認したもので、URL を直接確認できていない。
- 進捗度の評価は筆者の推測である。実行計画と税制大綱の内容次第で、特に知財の税制・予算面の評価は上下しうる。

参考文献

1. 首相官邸「第２２２回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説」（令和 8 年 10 月 5 日）. https://www.kantei.go.jp/jp/105/statement/2026/1005shoshinhyomei.html（本稿の演説引用は同演説の全文テキストに基づく。作成時点で当該 URL への直接アクセスは確認できておらず、掲載文との逐語照合は未了。）
2. 参議院「高市内閣総理大臣の所信表明演説（令和 8 年 10 月 5 日）」. https://www.sangiin.go.jp/jpn/ugoki/r8/261005-2.html
3. 自由民主党「臨時国会開会 高市総理が所信表明演説『世を経（おさ）め、民を済（すく）う』『経済』の力で暮らしを守り、『希望ある未来』を切り拓く」（2026 年 10 月 5 日）. https://www.jimin.jp/news/information/214294.html
4. ポリシーニュース「2026 年 10 月の政治・政策カレンダー：臨時国会召集、ノーベル賞発表、高市内閣発足から 1 年」. https://www.policynews.jp/schedule/2026/0010.html
5. 時事ドットコム「所信表明演説」用語解説（2026 年 10 月 5 日更新）. （URL 未確認）
6. 首相官邸「第２１９回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説」（令和 7 年 10 月 24 日）. https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html
7. 首相官邸「第２２１回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説」（令和 8 年 2 月 20 日）.

https://www.kantei.go.jp/jp/105/statement/2026/0220shiseihoshin.html

8. 首相官邸「経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議」（2026 年 6 月 24 日）. https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202606/24keizai_seichyou.html
9. 内閣官房「日本成長戦略」（2026 年 7 月 21 日閣議決定）. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/jgs2026.pdf
10. 内閣府「経済財政諮問会議資料（官民投資ロードマップ参考資料）」（2026 年 7 月 21 日）. （URL 未確認）
11. 首相官邸「知的財産戦略本部」（2026 年 6 月 12 日）. https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202606/12chizai.html
12. 森・濱田松本法律事務所「知的財産推進計画 2026 ～『集団的・組織的な権利行使を可能とする仕組みの検討』を中心に～」. https://www.morihamada.com/ja/insights/newsletters/141516
13. 内閣府「知的財産推進計画 2025 を決定しました」. https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20250826.html
14. 金融庁「コーポレートガバナンス・コードの改訂（2026 年）の概要」（2026 年 7 月 21 日）. https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20260721/04.pdf
15. Governance Cloud「コーポレートガバナンス・コード 2026 年改訂版が確定 — 何が変わったのか、取締役会運営・事務局実務への影響を読む」. https://www.governancecloud.jp/blog/corporate-governance/corporate-governance-code-2026-revision/
16. 高野国際特許事務所「コーポレートガバナンス・コード改訂 ～知的財産の視点から 2026 年の CGC 改訂を読み解く～」. https://takano-pat.com/news/colmun-20260721/
17. 経済産業省「『成長投資ガイダンス』の公表について」（2026 年 7 月 21 日）. https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260721001.html
18. サステナブル・ジャパン「【日本】経産省、『成長投資ガイダンス』公表。機械的運用を避けるよう原案を修正」（2026 年 7 月 22 日）. https://sustainablejapan.jp/2026/07/22/meti-growth-investment-guidance/128365
19. 内閣府知的財産戦略推進事務局「価値創造を加速する知財・無形資産投資・活用のガイダンス」（2026 年 8 月 3 日）. https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/tousi_guidance.html
20. 北日本新聞 webun プラス「無形資産投資巡り新指針」. https://webun.jp/articles/-/1068097
21. 日本経済新聞「AI 開発強化へ国主導、政府が初の基本計画を決定 海外展開巻き返し」（2025 年 12 月）. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA225CF0S5A221C2000000/
22. 首相官邸「人工知能戦略本部」（2026 年 7 月 10 日）. https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202607/10jinkoutchinou.html
23. 経済産業省 エンタメ・クリエイティブ産業政策研究会 事務局資料（2026 年 3 月 27 日）. （URL 未確認）
24. 経団連タイムス 2026 年 3 月 12 日号（中原裕彦・内閣府知的財産戦略推進事務局長の説明を掲載）. （URL 未確認）
25. 産経新聞（Yahoo!ニュース配信）「経団連・筒井会長、消費税減税に『できるだけ早く財源明示を』 高市

首相の所信表明演説」（2026 年 10 月 5 日）．
https://news.yahoo.co.jp/articles/a78d1aac299652fda42be4daefa7d767025db8e1

26. 時事ドットコム「減税の財源『具体性乏しい』 野党、首相演説を批判」（2026 年 10 月 5 日）．
https://www.jiji.com/jc/article?k=2026100500873&g=pol

27. 日本経済新聞「高市首相『強い経済と持続可能な財政実現』 所信表明演説で市場意識」（2026 年 10 月）．https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA029DZ0S6A001C2000000/

28. 日本知的財産協会「コーポレートガバナンス・コードの改訂案における知的財産・無形資産に関する記載についての意見書の提出」（2026 年 5 月 14 日）．
https://www.jipa.or.jp/topics/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%9D%E3%83%AC%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%AC%E3%83%90%E3%83%8A%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%83%BB%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%89%E3%81%AE%E6%94%B9%E8%A8%82%E6%A1%88%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91（取得時の URL は末尾が途切れている可能性があり、要確認。）

29. 経済産業省「令和 9 年度 予算概算要求・税制改正要望関連資料」（2026 年 8 月）．
https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2027/pdf/03.pdf

30. eJinzai「【令和 8 年度税制改正】研究開発税制の見直しについて解説」．
https://article.ejinzai.jp/column/r8-research-and-development-tax-system/